

以上で、新保議員の質問が終わりました。

暫時休憩いたします。

再開を3時40分といたします。

〈午後3時29分 休憩〉

〈午後3時40分 開議〉

○議長（保坂 悟君）

休憩を解き、会議を再開いたします。

次に、加藤康太郎議員。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

加藤議員。〔8番 加藤康太郎君登壇〕

○8番（加藤康太郎君）

みらい創造クラブの加藤康太郎です。

発言通告書に基づき、一般質問をさせていただきます。

1、新しい「県立高校の将来構想」について。

策定当初の予測を上回る急激な人口減少に加え、不登校児童生徒数の増加、広域通信高校への進学者増加などに見られる生徒の学習ニーズの多様化、遠隔教育の取組推進など、県立高校を取り巻く環境が大きく変化しており、新潟県教育委員会では、来年度からの10年間を対象にした、魅力と活力ある学校づくりの中長期的なビジョンである、新しい「県立高校の将来構想」の公表を、令和7年3月に早めることとしました。

今後の学校・学科の在り方について、中長期的な計画を検討するため、令和6年11月27日、第6回「県立高校の将来構想」策定有識者会議が開催され、「県立高校の将来構想」の案を示し、この中で、10年後の2034年度には、中学校を卒業する生徒数の推計などを基にした、適正な県立高校の数や学級数の試算が示され、高校は、来年度の86校から、2034年度には64校へ、県内全体で22の県立高校が減少し、学級は、来年度の314から、2034年度には225へそれぞれ減る（上越エリアで、12学級減の27学級）という試算を明らかにしています。県教育委員会の佐野教育長は、「生徒や保護者、各地域に大きな影響が出るが、教育の質を維持するためにも、ある程度集約していくことはやむを得ないと考えている。県が置かれている状況や将来的な生徒の人数などを各地域で説明していきたい」として、12月5日から、各地域での説明会（当市においては、12月15日開催）やパブリックコメントを実施した上で、来年の2月の有識者会議に再度、案を示すことにしています。

花角知事も、11月28日の定例記者会見において、「このままだと子供たちの学びを支えていくという意味で難しい」と危機感を示し、「できるだけ地域の身近なところに高校がある環境をつくっていききたいし、通う足への支援も考えなければならない」と話し、令和7年度からの県の最上位計画である「県総合計画」の素案では、児童・生徒数の減少を見据えた教育環境の整備を課題の

一つに掲げ、小規模校であっても、デジタル技術を活用して遠隔で授業が行えるような取組が重要だとしています。

また、あわせて、各高等学校において策定したアドミッション・ポリシー等を基に、中学生が自身の興味関心や適性等を踏まえ、より主体的に高等学校を選択できるようにすることを目指し、令和9年度入学者選抜から新しい制度に変更されます。

当市においては、第3次糸魚川市総合計画において、令和4年度から、市内3高校への地元からの進学者の割合が減少傾向となっていることが課題として上げられ、施策として、高校の魅力化推進を掲げ、多くの生徒が行きたい、保護者が通わせたいと思う高校を目指して、地域、行政が高校と連携して、地域人材育成のための支援と、市内3高校それぞれの特色を生かした、事業の推進を図ってきましたが、令和9年度から、糸魚川白嶺高校の募集学級数が、3クラスから2クラスとなる見込みです。

- (1) 「スクールミッション」、「新しい普通科」の設置、産業高校の「キャンパス制」の導入、「遠隔教育配信センター」（令和8年度）の開設、「セルフデザインハイスクール」（新たな定時制・通信制）など、多岐にわたる魅力と活力ある学校づくりに向け示された新しい「県立高校の将来構想」（案）についての所見を伺います。
- (2) 「高等学校等入学状況調査報告書」（令和6年11月／新潟県教育委員会刊行）も踏まえ、新しい「県立高校の将来構想」の策定に向けて、新潟県教育委員会と、市内3高校の在り方について、協議・連携をしていく考えはあるか伺います。
- (3) 0歳から18歳までの「子ども一貫教育基本計画（第3期）」の思春期後期（高校生）における推進に当たっても、市内3高校の今後の存続が大きく影響すると考えます。新しい「県立高校の将来構想」の下でも、市内3高校を堅持していく考えは変わらないか伺います。
- (4) 「高校を核とした地域人材育成事業」（総務省の地域おこし協力隊事業を活用した高校魅力化・産学官コーディネーターの配置）について、市内3高校への取組実績と評価（検証）を伺います。
- (5) 新しい「県立高校の将来構想」を進めていく上で、市内3高校の魅力と活力ある学校づくりを支援・公民連携する「コンソーシアム体制」の構築は必須と考えます。「コンソーシアム体制」の構築・運営のみならず、大学のサテライトキャンパス等の高等教育の誘致（地方創生2.0）も視野に入れた「政策監」、または、「産官学金労言推進企画幹」を採用する考えはないか伺います。
- (6) 糸魚川高校に自習室が設置されましたが、令和4年度の重点施策として、教育の推進で掲げられた「公営塾」開設に向けた取組状況を伺います。

以上で、1回目の質問を終わります。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

    靄本教育長。    〔教育長 靄本修一君登壇〕

○教育長（靄本修一君）

    加藤議員のご質問にお答えいたします。

    1番目の1点目につきましては、生徒の学習ニーズの多様化に対応した、高校の特色化・魅力化

を図る取組と捉えております。

2点目につきましては、機会を捉えて協議・連携を求めてまいります。

3点目につきましては、これまでも市内3高校の魅力化の取組を行ってきており、引き続き支援してまいります。

4点目につきましては、糸魚川高校では、総合的な探求の時間のカリキュラム作成や伴走支援、志望理由書作成講座、面接指導、自習室の運営など、糸魚川白嶺高校では、キャリア探求、インターンシップ、地域理解学習、防災フォーラム等の伴走など、海洋高校では、志望理由書講座、キャリア探求、自習室の運営など、多岐にわたって関わっております。

評価につきましては、今年度末までに教員、生徒を対象に実施するアンケートで検証する予定としております。

5点目につきましては、高校と地域をつなぎ魅力ある教育環境をつくる役割としてコーディネーターを配置しており、現時点では、政策監等の採用は考えておりません。

6点目につきましては、現在、各高校の要望を踏まえながら民営塾に配慮し、自習室という形で開設しております。

以上、ご質問にお答えいたしました。再度のご質問によりましては所管の部・課長からの答弁もありますので、よろしくお願い申し上げます。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

加藤議員。

○8番（加藤康太郎君）

改めまして、なぜ、この新しい県立高校の将来構想が令和7年3月に前倒しになったのかということも含めて、平成28年3月に作成された将来構想の今までの取組実績や経過と現状について、まずしっかりと把握・検証していくことが、まず大事だと思いますし、それを踏まえて今後の市内3高校との魅力化・特色化に向けた地域協働を連携支援に生かしていくことが重要と考えまして、再質問に移りたいと思います。

また、今回の変化のポイントとして上げられているのが、広域通信高校への進学者が、県内で平成29年の97人から令和6年には5倍となる505人に増加しており、今後も、ますます増加傾向が予想されているそうです。

当市における広域通信高校への通学実績並びに希望者の増加傾向はどうか、また、進路選択のその要因とか背景がもし分かるようであれば、答えていただきたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

室橋こども課長。〔教育委員会こども課長 室橋淳次君登壇〕

○教育委員会こども課長（室橋淳次君）

お答えいたします。

過去3年間の進学実績ということでは、4年度が12人、5年度が10人、そして、6年度が17人ということで、近年、増加傾向にあるというふうに捉えております。健康面で選択をされたり、また働きながら高校を卒業したりとかということもありますし、生徒さんご自身の特性・適正

であったりとか、生徒の学習ニーズが多様化しているといったことの表れではないかなというふう  
に捉えているところであります。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

加藤議員。

○8番（加藤康太郎君）

私もそういった今の進学状況とかで勘案しますと、結構、自分の夢をかなえるために、あえて進  
学方法を、コースを選んで時間をしっかり使うとか、あと、本当にカリキュラムとか講師の内容が  
飛び抜けてるので、もうそこに行くという部分と、あと、地方にいても地元で受けれるという部分  
があって、逆に積極的に受けているような部分があると思います。

そういった中で、生徒数が減ってる中にも、やっぱり当市においても12人、10人、17人と  
いうことで、それがますます周知されて、卒業生が、今度また結構活躍されてる方も多いで、そ  
れを見て、またそこに選択するという、新たなまた道が提示されているという部分で、今後の高校  
の在り方についても、やっぱりそこをしっかりと検討、また課題として、入れていかなければいけ  
ないと思います。

また、あわせて、次の質問に移りたいと思いますが、県内の公立・私立の中学校では、令和4年  
度に30日以上欠席した不登校の児童生徒は4,759人で、前年度より905人増えて、7年連  
続で過去最多を更新しています。当市においても、不登校児童生徒数は増加傾向であると私は認識  
しておりますが、また、あわせて、令和7年度より、中学校のいずれかの学年において欠席日数が  
30日以上の方、中学校のいずれかの学年において欠席日数と教育支援センターの通所等により出  
席扱いとなっている日数の合計が30日以上の方が提出できる自己申告書というものが導入されま  
す。これも生徒一人一人の学習進度や個性に応じた個別最適な学びの推進と、多様な生徒の生活学  
習スタイルに応える高校が必要であるということに進んでいると思います。

当市でも、学びの多様化学校、不登校特例校の設置に向けた部分もありますが、中学校の卒業後  
の進路先として、生徒の学習ニーズの多様化への対応、受入れ状況について、ちょっとお伺いをし  
たいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

室橋こども課長。〔教育委員会こども課長 室橋淳次君登壇〕

○教育委員会こども課長（室橋淳次君）

お答えいたします。

対応・受入れ状況ということでもありますけれども、当市からでも県立高校、私立高校、また、全  
日制、定時制、通信制など、そういった幅広い高校の選択肢があるというふうに、現状もあるとい  
うふうに捉えております。学習ニーズの多様化によりまして、全てに対応できているかという  
と、そうでない部分もあるかもしれませんが、生徒さんそれぞれに自分の適性に合ったところを  
選んで、進学されているというふうに把握しております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

加藤議員。

○8番（加藤康太郎君）

そういった中で、県もいろいろ検討を加えて、また、定時制のよさとか通信制のよさとかという部分があるんですが、やっぱりそれぞれ課題もあって、今後、定時制も通信制も融合した中で、相互に転籍をしたり、授業を受けたりとか、そういった形で、今度新しい名前になりますが、セルフデザインハイスクールというのが検討されております。またこれもオンラインで受けたりとか、そういった意味で、今後ちょっとまだ、上越エリアで1校ぐらいいは、2校ぐらいいか、造られる予定なんですけど、まだ今後、いつというのは決まってないんですけど、そういった今後の動きもありますので、そういった部分を含めて、また15日に説明会もあると思いますが、しっかりとその辺の把握と、それと今後の設置の動きもしっかりと把握して、今後の進路状況について、対応していただきたいと思います。

また、次に移ります。

県教育委員会では、28年当初の県立高校の将来構想では、適正な学校規模を1学年当たり4から8学級としておりました。これに満たない学級については、もう他校と統合していくということであったんですが、実際、令和7年度以降の計画含めて7校にとどまっています。生徒数の減少、いろいろな事情がありました結果、学級数の減で対応しております。

そういった関係もありまして、平成27年度では、1から3学級募集の小規模校が全日制課程で21校、28%だったのが、令和7年度には41校、もう過半数を超える53%を占めて、今、県立高校の小規模校化が進行して、県の大きな課題となっております。当エリアについても、普通科高校、糸魚川高校と、総合学科高校である糸魚川白嶺高校の統廃合も検討されておりましたが、令和7年度から9年度の県立高校等の再編整備計画においては、同じく、生徒数の減少を学校の統廃合ではなく、学級減で対応するというので、白嶺高校は令和9年度から2クラスになるというような状況になっております。

そういった意味でも、市内3校が小規模校になります。これもある程度、たしか4から8という部分のメリット・デメリットあると思うんですが、当市において、小規模校3校になるというところの課題点等があれば、伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

室橋こども課長。〔教育委員会こども課長 室橋淳次君登壇〕

○教育委員会こども課長（室橋淳次君）

お答えいたします。

小規模校の課題ということでは様々あるとは思っておりますけれども、例えば集団の中で多様な考え方に触れる機会が減って、人間関係が固定化したりとか、学び合いが起これづらくなったり、団体競技の部活動編成等も難しくなってきたりとか、教員の確保、また教員1人に対する負担が重くなったりといったようなことの課題が上げられるかなというふうに思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

加藤議員。

○8番（加藤康太郎君）

そういった点を踏まえて、やっぱり新しい、こちらの県の構想をもっても、令和7年度、普通科16、総合学科6、専門学科系が15で、定時制が2というところを、令和16年に普通科系の高校が12、専門学科系高校が、学級数ですね、13、セルフデザインハイスクールが2学級ということで27学級にしたいというところと、また、記載されているのが、令和10年度から16年度まで、先ほどのセルフデザインハイスクールの設置と産業高校の設置、あと総合学科の在り方検討と小規模校の統合ということで、この辺ちょっと読み、解釈しますと、白嶺高校がちょっと該当するのではないかなと、ちょっと危惧しております。

そういった動きも含めて、しっかりとまた今後、説明はまだね、15日にあるんでお聞きしたいと思いますが、その辺ちょっと県のほうでは視野に入れてるのではないかなという読み方もできるので、しっかりとその辺もしっかり把握、また連携・協議をしていただきたいと思います。

次に、この生徒減少が続けば、今ほどの統廃合もやむを得ない状況になりますが、県立高校等の再編整備計画では、小規模高校については、各学校における特色化の取組状況や志願状況、入学状況、卒業生の進路状況を評価しながら、あと、地域の交通事情や地元生徒の入学状況など、地域の特性も踏まえて在り方を検討するという部分もあります。

また、新しい県立高校の将来構想においては、離島、中山間地域などの地理的条件や学びのセーフティーネットの確保の観点等を踏まえて、あえて存続させる小規模校もあり得る。また、あえて存続させる小規模校においては、ICTを活用した遠隔教育や地域との協働体制構築などを進め、そのデメリットの最小化を図ることが示されました。今現在、GIGAスクール構想など、環境整備、取組などによって、そういったICTスキルを向上して、沿革授業ができたり、小規模校でもそのデメリットを解消して、学びの質を保証できる可能性が出てきたことは、産業高校のキャンパス制の導入で、小規模校の利点も生かして、新たな展開も含めて、プラスの視点で捉えていいと私は考えています。

そうした中で、あえて存続させる小規模校においては、地域との協働構築が必須条件になっていると捉えています。今後の市内3高校の存続、また特色化・魅力化に、こういった点をどうつなげていくのか、所見があれば伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

室橋こども課長。〔教育委員会こども課長 室橋淳次君登壇〕

○教育委員会こども課長（室橋淳次君）

お答えいたします。

小規模校のメリットということで、一人一人の学習状況の把握が容易になったり、また、相互に今度、学び合う活動が充実してきたり、地域の協力を得やすいといったようなこともメリットとして上げられるのではないかなというふうには思っております。今、ICTの活用ですとか、そういったキャンパス制などの導入によりまして、今度、学校間での、例えば連携ですとか協働的な学び

ができるような、そういった環境整備というのも期待されるんじゃないかなというふうに思っております。そういったことで小規模校のデメリットが解消されるというような可能性はあるんじゃないかなというふうに思っております。

市内の3高校においては、進学校としての糸魚川高校、また、地元就職で即戦力が期待される糸魚川白嶺高校、そして、水産の専門ということでの海洋高校という3校が、それぞれに特色があるというふうに思っておりますので、学校に特色があるということは非常に重要であると捉えておまして、そうしたところをしっかりと伸ばしていけるような形の支援をしていきたいというふうに考えております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

霧本教育長。〔教育長 霧本修一君登壇〕

○教育長（霧本修一君）

少し補足をさせていただきますけれども、小規模高等学校の存続も含めてなんですけど、その中でどのような特色を持ち続けさせるかという部分のところ、今度、県のほうの説明にもいろいろあると思うんですけれども、やっぱりどの高等学校も、今現在、総合的な探求の時間、総探の関係で、地域との関わりというふうな部分を物すごく大きなウエートをかけて動き出しています。当市の場合についての3校は、他市よりも、いち早くコーディネーターの配置によって地域とどのような形でもってつなぐ中で探求的な学びをいかに深めていくかという部分にウエートをかけております。地域とのつながりという観点からすると、今まで義務教育の中で小中学校は、地域と共に歩む学校づくりというふうな部分で、コミュニティスクールの指定、市内の場合は、小中学校全学校がコミュニティスクールに加盟しています。その推進に向けて、組織も活動も推進しています。その波が、高等学校のほうにもぐんと上がってきまして、やっぱり地域と共に学ぶ、地域の人と関わる、その中にいかに高等学校としての特色を持つていくかという部分のところの方向が、今求められています。これからさらにそれが強まるというふうに私は思っています。

そんなことからすると、今までの義務教育の流れを高等学校版に視野を変えて考えた場合に、高校生たちの学びの環境をどのような形でつくっていくか、これはまた、地域づくりにもうんと関わってくる課題というふうに私は捉えています。そんな意味合いで、県の高等学校の説明等を聞きながら、糸魚川市ではどのような具体的な構想が描けるのか。今現在の動きをどのように充実・発展させて、質の高い学びの環境を高等学校にどのような形でもってつくり上げることができるのか、そういう問題意識をしっかりと持って、説明のほうを聞きたいなというふうに考えております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

加藤議員。

○8番（加藤康太郎君）

ありがとうございます。私もそういった意味で、阿賀黎明高校は、たしかコミュニティスクール方式でやっていますし、ほかの学校では、佐渡か何かは、佐渡のほうは従来のそういった形で、コン

ソーシアムのほうで進んでおります。あと当市の場合は、こういった第三の形があるのか。いずれにしてもそういった場と、そういった環境と、そういったものがやっぱり今後も地域の小規模校を残すには、もう必須条件になってくるので、ぜひ積極的にそういった構築含めて進めていただきたいと思います。

ちょうど前回も議員講習でお越しいただいた、片山元総務大臣からご紹介いただいた熊本県立の高森高等学校のマンガ科設置の事例があったんですが、こちらのほうは、令和5年4月に普通科2学級を普通科グローバル探究コース1学級とマンガ学科1学級に改編して、定員80名に対して20名しか、もう集まらないような状態から、令和5年度マンガ学科が定員40名になったんですが、これ1.82倍です。グローバル探究コースのほうも1倍を割りましたが、定員40に対して33で合計73名になりまして、令和6年度は、マンガ学科は定員40名なんですが、これもう2.32倍まで上がったそうです。グローバル探究コースは、ちょっと31名で合計71名なんですが、これ人口6,000人ぐらいの町なんですね。県外枠をもっと増やしたいんですが、なんか県外枠、なんか40%枠があって、現在も学区外から来られたのは15名なんですが、今後それを増やせば、まだまだ募集できるような状況ですが、一応、施設のコンピュータの状況とか講師が教えるキャパが40ということで増やしてはいないんですが、こういった事例をちょっとご存じかどうかちょっと分からないんですが、この点については事例を把握しているか、お聞きしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

室橋こども課長。〔教育委員会こども課長 室橋淳次君登壇〕

○教育委員会こども課長（室橋淳次君）

お答えいたします。

大変申し訳ありません。ちょっとそちらの部分については、特段、事例を把握しておりませんので、また、今お聞きした部分を含めて、今後ちょっと確認をしていきたいと思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

加藤議員。

○8番（加藤康太郎君）

高森、草村町長が、地方創生で漫画のシリコンバレー構想を打ち上げまして、出版社と官民連携をして、そういった中で教育委員会から反対されたそうなんですが、それを押し切って設置して、実際こうやって結果を出して、今、海外からも今そういった構想で外国人の漫画家の方も招致して、そういう国際キャンプみたいのを作って、エンタメ業界を世界に発信して行って、新しい業界をつくって、そういったニーズをつくっていくということも、高校出たら、もうプロの漫画家としてもデビューできるようなぐらいの勢いで、しっかり出版社の方と、あと漫画家と連携して、進んでいるという好事例だと思いますので、また、ぜひ検証していただきたいと思います。

そういった中で、当市では、定員割れの状況が長らく続いておりまして、学級募集数の減につながる課題がありました。そういった中で、令和7年度は、高田北城高校、新井高校が、それぞれが

1級減になることから、ちょっと保護者からお聞きしたんですが、糸魚川高校への進路希望の状況で、定員の1倍をちょっと超えそうだというお声を聞きました。これまだ途中の意向調査中だと思うんですが、市内3高校の今現在の進路希望調査とか、地元から上越圏域に出ていく割合含めて、その辺把握されていれば、お聞きしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

室橋こども課長。〔教育委員会こども課長 室橋淳次君登壇〕

○教育委員会こども課長（室橋淳次君）

お答えいたします。

市としては、現時点でそういった状況については把握はしてないという状況でございます。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

加藤議員。

○8番（加藤康太郎君）

やはり1倍超えると、保護者の人から、今まで受験番号と名前だけ書けば合格するって言ったお子さんが、これを聞いて勉強し始めたというところで、そういった副次的な効果もあるんですが、ある程度やっぱり1倍をしっかりと超えて、魅力ある学校になってくということも大事ですので、今後、まだ1次、2次、いろいろな調査、以降あると思いますが、そういった関係もあって、逆に上越からこちらに、糸魚川に来る。特に直江津方面から来る可能性もありますので、ぜひ直江津方面も含めて、また糸魚川市内3校の周知、PR、また来てもらえるようにしていただきたいと思いません。

続きまして、2、3に関連して、今までも、適時、当市で取組成果、地域の実情を、県教育委員会に伝えていただいたというところで、市内3高校を支援していく方向性は、お聞きさせていただきました。そういった中で、0歳から18歳までの子ども一貫教教育の基本計画（第3期）においては、スクールミッションを含めて、新しい県立高校将来構想が大きく影響をしていくと思います。そういった中で、スクールミッションの策定を見ると、地元自治体の関係者と連携しながら策定するって書いてありまして、これが、令和5年1月から3月に市町村の意見を踏まえた修正を行ったと書いてあります。この策定に当たって、そういった連携とか協議、糸魚川市ではしたことがあるかどうか、ちょっと伺いたいんですが、お聞きします。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

室橋こども課長。〔教育委員会こども課長 室橋淳次君登壇〕

○教育委員会こども課長（室橋淳次君）

お答えいたします。

3校のスクールミッション等については、学校要覧等にも記載されておりますので承知をしておりますが、こちらについて、公式に市のほうに何か照会があったということはございません。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

加藤議員。

○8番（加藤康太郎君）

これね、県の通知なんですけど、スクールミッションの策定については、高等学校の設置者が、各学校や地元自治体の関係者と連携しながら策定するというのがあるんですが、ちょっとぜひそういった部分ではしっかりと、これ、校長先生が替わったとか、毎年度更新するものではないんですが、中長期において、もしそういう策定する機会があったら、ぜひ地元の意向とか、また学校とか、生徒さんが思い描くところの部分の、これ、スクールミッションで今後すごく大事なところなので、ぜひそういう協議をしていただきたいので、よろしくお願いします。

また、3校のスクールミッションを見ると、地域と協働した探求活動とか、あと郷土を育む社会に貢献するとか、地域に密着し、産学官連携により地域社会の発展に寄与する人材育成するとか、産学官連携の実施を通して地域振興と水産、海洋関連産業の発展に貢献する学校ということで、なかなかこのミッションを見ると、やっぱりなかなか統合、どっかをつにすってなかなか難しいと思いますので、やっぱり今後はこの部分と先ほどの地理的条件だとか、様々な部分に関係したり、入学状況、卒業状況が関係してきますので、ぜひ今後も、適時、また教育委員会に行って、そういった情報交換をしていただきたいですし、先ほど教育長からいただいたコーディネーターの件でも、有識者会議で、もう有識者の方から、もうコーディネーターを全校に配置するべきだという意見があって、ちょっと僕は期待を込めてなんですけど、当市の活動が県に伝わったり、有識者の方に伝わって、そういう議事録が出たんだなと思ってますので、そういう意味では、一つの今までの活動が実ったのかなという部分もありますので、ぜひそういった部分をまたしっかりと伝えていただきたいと思います。

続きまして、あともう一個、毎年度、学校で学校自己評価表の報告、ホームページ等で記載してるんですが、当市でもそれ、しっかりと把握されているかどうか、伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

室橋こども課長。〔教育委員会こども課長 室橋淳次君登壇〕

○教育委員会こども課長（室橋淳次君）

お答えいたします。

そちらについては、学校のほうで計画、また報告ということで記載をされているところですが、特段こちらのこども課、教育委員会のほうでは、そちらの内容について確認というか、そういったところはこれまでしていないという状況でございます。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

齋本教育長。〔教育長 齋本修一君登壇〕

○教育長（齋本修一君）

補足をちょっとさせていただきます。

評価の関係なんですけども、海洋高等学校、マイスター・ハイスクールの文科省の指定を受けて、毎年毎年、1年ごとに生徒たちの変容の評価をしています。リテラシーというふうな分析を業者に頼んで、1年生は1年生のときに、入学当時、それからその年度末、2年生の初め、2年生の年度末、3年生の初め、3年生の終わりという形でもって、生徒がどのような形で、どのような分野で伸びているのかということ客観的にそのデータを分析された内容を、その会議のたんに直近のデータを私どもに提供してくれています。その評価を受けて、教職員の研修を組んだり、また、取り組む事業の見直し・改善をしたり、生徒の落ち込んでるところはどこなので、どういう手だてをして前に進めていったらいいのかということで、先生方が、そのデータを真剣に受け止めて、職員会議、研修も含めて改善に向けて努力してるという内容については、もろにその評価を私たち関係者にも伝えてくれるという部分については、私は大変うれしく思っています。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

加藤議員。

○8番（加藤康太郎君）

そういった部分、海洋高校のように、やっぱり市としても税金を投入して、人材投入して、そういった支援をする形で、やっぱりその成果とか結果にしても共有をして、それをさらに次の計画や支援の内容につなげていくということはすごく大事だと思うんで、これ本当すごく大事な内容なんで、ぜひ確認をしていただいて、今の支援の内容が足りてるのか不足してるのかとか、もし、もう今1つのステージが終わって、次のステージに行くのであれば、そういった支援の仕方もあるので、ぜひこれ、しっかりと共有をして進めていただきたいと思います。

また、続いて、先ほど、今の高校を核とした地域人材育成事業についてですが、令和4年度からということで、どうしても先ほどの地域おこし協力隊とか3年任期になってしまう部分で、そういった部分で今1つの節目、途中任期の方もいらっしゃるんですが、そういった部分と今後の今の新しい県立高校の将来構想の在り方が関わってまして、アンケートも取るということだったんですが、やっぱり庁内、行政としても今後とも、また違う展開をしていくとか、あとコーディネーターも今5人になって、あと産学官コーディネーター1名の6名体制になってくると、ある程度やっぱり所管をしっかりとするような、さっきのコンソーシアムと併せて、そういった部分が必要になってくるんですが、その点、次の展開は行政として考えてるかどうか、伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

室橋こども課長。〔教育委員会こども課長 室橋淳次君登壇〕

○教育委員会こども課長（室橋淳次君）

お答えいたします。

コーディネーターのほうを採用しまして今年6年目ということで、非常に今年度に入りまして、3高校ともコーディネーターの関係性が非常に、要は信頼関係が構築できてきたといえますか、よくなってきているというふうに思っております。市としましては、これまでどおり子供たちがそこで学びたいと思ってもらえるような、そういった私立高校の魅力化に、継続して取り組んでいきた

いというふうには思っておりますけれども、やはり県立高校というところもございますので、県ともしっかり協議をしながら、県、あるいはまた高校側もしっかり主体を持っていただいて、それに市がしっかり支援するというような形で、今後、また対応を進めていきたいというふうに思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

室橋こども課長。〔教育委員会こども課長 室橋淳次君登壇〕

○教育委員会こども課長（室橋淳次君）

失礼いたしました。コーディネーターを採用して「6年目」と言ってしまったようですが、「3年目」の誤りでございます。大変申し訳ございません。失礼いたしました。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

加藤議員。

○8番（加藤康太郎君）

やはり任期が3年というところで、どうしても、前も言ったんですけど属人的になるので、やっぱりそのノウハウとか、引き継ぎがなかなか難しいと思いますので、ぜひそういった部分のことも採用とか、やっぱり継続していく的な、やっぱりしていかないと、3年ごとにまた人が代わったり、また新しい人が途中で入ったりという中では、なかなかやっぱり事業の構築とかチームの在り方も難しいと思うんで、ぜひそういった観点も含めて考えていただきたいと思います。

そういった意味で、今後、地方創生2.0も始まる中でそういった教育と関連した地域起こしも始まるんだと思いますが、先ほど、今のところ政策監等考えてないということなんですが、今現在も教育委員会でもいろいろな課題があって、もう人手不足だったり多重の業務がある中で、そういった、また新しい部分を進めていく、また地方創生していくとなると、また教育委員会の中だけではなくて、他の庁内とか関係団体とか、またそういった関連のところと連携しなきゃいけないという仕事はなかなか難しいと思うんで、やっぱり外部から招聘して、それをしっかりと、先ほどのコーディネーター含めて、一緒になって運営していくという担当官が必要だと思うんですが、直近で、すぐには言いませんが、今後の中で、ぜひ設置いただきたいと思うんですが、改めてその見識を伺いたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

室橋こども課長。〔教育委員会こども課長 室橋淳次君登壇〕

○教育委員会こども課長（室橋淳次君）

お答えいたします。

地域と高校に結びつけるというように、今現在、高校魅力化コーディネーターのほうを採用して配置をさせていただいております。先ほど申し上げたとおり、今年度、非常に高校との関係性がスムーズになってきたというふうに思っておりますので、先ほど市長答弁のとおり、そういった政策監の配置については、なかなか人材といったところも重要になってくるので、現時点では考え

ていないというところであります。今現状の取組を、もう少ししっかりと足元を固めるような形で進めてまいりたいというふうに思っております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

加藤議員。

○8番（加藤康太郎君）

それでは、次の質問で、（6）の公営塾の開設に向けた取組についてですが、今のところ自習室というところで進めるということだったんですが、現在、インフレとか物価高騰、実質賃金の低下と併せて、子育て世代における教育にかかる経費について厳しい状況が続いていると捉えています。また、保護者の経済状況によって、学びの機会とか進路選択が限られている状況を何とか打破、解決していかなければならない喫緊の課題と考えます。また、指導者の成り手不足とか、通信オンライン塾の普及などで、中央通りにある大手学習塾の撤退も相次いでいます。そういった中でも、あと、地域の魅力化につなげる拠点としても、公営塾というのは機能すると思うので、ぜひ今後、展開に向けて、来春以降でもいいので、ぜひ積極的に開設に向けて進んでほしいと思いますが、改めて、その見解をお伺いしたいと思います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

室橋こども課長。〔教育委員会こども課長 室橋淳次君登壇〕

○教育委員会こども課長（室橋淳次君）

お答えいたします。

公営塾という形は、全国様々なところで開設をされておりまして、その内容というのは、例えば進学に特化したものであったり、地域を教材とした探求学習を行ったりというような形で様々なあるかなというふうには思っています。今現在ですけれども、市内には民営の、民間の塾というのが複数ある状況もございますので、現状では、自習室という形で開設をして、取組をさせていただいておりまして、また今後、学校の要望も踏まえて対応していくんですが、基本的には、まだ自習室という形での対応を考えております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

加藤議員。

○8番（加藤康太郎君）

これ、先ほどおっしゃったように公営塾の在り方いろいろあるんで、ぜひ、僕は地域探求とか総合探求の拠点としての公営塾でいいと思うので、普通の基礎学力を上げるとか、特進クラス狙うための塾じゃなくて、そういった意味の公営塾の拠点、名前の言い方がちょっとね、あれなんですけど、そういった誤解のないように、民間事業の人とね、競争するわけではないんで、そういったある程度特化したものがやっぱり、これだけ3校とも地域協働が進んで、そういった成果が出てるので、やっぱりそういった、逆に3校の子供たちやコーディネーターと一緒に集まるような拠点と、そう

いった場が必要だと思しますので、今後とも検討していただきたいと思います。

最後になりますが、やっぱりこの問題を地方創生としっかりとつながってまして、1999年に地方分権一括法の成立で、国と地方が対等な関係になりまして、2003年、三位一体改革で地方が自由に使える一般財源の割合が増えました。また、2014年には、地方創生推進交付金が創設され、今日に至っております。

そういった中で石破総理大臣は、地方創生の交付金を倍増を目指す。自治体に、ただ、反省もありまして、自治体に総合戦略を出してもらったら、東京のコンサルティング会社に頼む自治体が続出したとか、なぜ人口が減るのか霞が関で分かるはずがない。自分たちで考えない限り答えはないとおっしゃってますし、先ほどの片山総務大臣も、自ら考え、自ら行動する、国任せにしない。自分たちの地域の将来の課題は何か、将来どうすべきか、それには何が必要で何が足りないのかを教育委員会、役所のみならず、地域住民、産業界が一緒になって考え、自ら率先、行動することが必要とおっしゃっています。

ちなみに、12月15日の県立高校の将来構想の説明会は、市民周知されているかどうか、伺います。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

室橋こども課長。〔教育委員会こども課長 室橋淳次君登壇〕

○教育委員会こども課長（室橋淳次君）

お答えいたします。

市のほうでは、特段、周知活動を行ってはおりませんけれども、県のホームページのほうで公開、周知をされているというふうに認識しております。

以上です。

〔「議長」と呼ぶ者あり〕

○議長（保坂 悟君）

加藤議員。

○8番（加藤康太郎君）

子育て世帯も特に関係するので、ぜひLINEで周知のほうをお願いしたいと思います。

ひいては、この活動が、糸魚川市の持続可能なまちづくりに向けた、自分たちの地域は自分たちでつくるという気概を持って、そういった説明会の参加によって、地方2.0の端緒につながることを切に願ひまして、一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（保坂 悟君）

以上で、加藤議員の質問が終わりました。

本日は、これにとどめ、延会といたします。

大変お疲れさまでございました。

〈午後4時25分 延会〉